

◆春風館道場 寄附に係る契約を7月18日に締結し、25日に土地と建物の所有権移転登記が完了しました。

「ごみの減量とみどり豊かなまちづくり」による環境の保全

◆不燃物処理施設 これまでB00方式(※)により2回募集した結果、事業用地は、利用制限のある土地、過大な費用負担を伴う土地と、いずれも問題があり入札不調となりました。

土地は、事業者の提案という形で進めてきましたが、期待した提案がない結果となりました。また、提案の結果を踏まえ選定委員会からも、土地は市の関与を求められているため、事業用地を市が選定や取得する方法に変更したいと考えています。

今後、選定委員会に対し、事業推進方式の方向性を報告し、用地の見通しが付いた段階で事業費に係る予算の提案をしたいと考えています。

※B00方式とは、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、管理・運営を行い、所有権も維持する形式のことです。

◆関宿クリーンセンター ばいじん濃度が地元と取り交わして

いる公害防止協定書の計画目標値を超過したため、2月27日より運転停止していた2号焼却炉は、ろ布を交換し、7月4日に試運転を行い排ガスを採取し、ばいじん濃度を測定した結果、計画目標値を下回ったことから、安全性に問題ないと確認できたことをクリーンセンター周辺地元代表者の方に報告し、了解をいただき、8月11日より運転を再開しました。

◆第二清掃工場 7月30日に煙突下部に設置してある灰出し口の内部に湾曲した板が落下しているのが発見され、その物体が煙突内面の断熱材の一部が剥離したもので、非飛散性アスベスト含有建材と確認されました。煙突躯体保護のため8月1日から焼却設備全部の運転を停止し、し尿を平常どおり処理するため、予備費を充当し、発生する脱水汚泥を銚子市内の民間最終処分場に運搬し、焼却後埋立て処分をしています。

断熱材の除去や煙突内部の改修工事に必要となる経費と、その間の脱水汚泥の処分費を、今議会の補正予算に計上しました。

行政改革の徹底

◆行政改革大綱の見直し 8月

20日に第1回行政改革推進委員会を開催し諮問しました。

11月までの3か月間に7回ほど委員会を開催し、12月には次期行政改革大綱素案にパブリックコメント手続を実施し、来年1月に最終答申をいただきたいと考えています。

しかし、直ちに是正すべき給与の適正化の中心となる地域手当の支給率は正は、職員組合の抵抗が強く、昨年度の是正も1パーセントにとどまったことを踏まえ、行政改革推進委員会に、「野田市として支給率をいつまでに何パーセントにするべきか」を明確に位置付けていただくようお願いし、第1回委員会で給与の適正化の審議をいただき、8月27日の第2回委員会で、給与の適正化の部分答申をいただきました。

部分答申では、「地域手当の支給率が国基準に準拠しなければならぬ」とは、地方公務員法や、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律の趣旨からも明らかで、遅くとも地域手当の制度完成年度である平成22年度までに支給率3パーセントに引き下げを図りたい」としたうえで、地方公務員

法に規定する均衡の原則、職務給の原則、給与条項主義の趣旨を深く自覚し誠実かつ断固たる決意を持って職員組合と交渉し、給与の適正化に当たられたいとの意見が付されましたので、地域手当の支給率は是正や持ち家に係る住居手当の適正化などを、不退職の決意をもって、職員組合との交渉に当たりたいと考えています。

◆指定管理者制度 平成21年度から指定管理者制度を導入するにあずなる職業指導所は、施設の一部改修を図ることとし、1階トイレの洋式化や2階集会室の空調設備設置経費などを、今議会の補正予算に計上しました。

◆公共物への有料広告掲載 8月1日から駅自由通路への広告募集を開始し、清水公園駅自由通路と七光台駅自由通路にそれぞれ1件広告を掲出しています。



その他諸般の報告

◆物価の高騰 原油価格の高騰をはじめとする原材料、食糧などの物価上昇は市歳出予算の執行も影響が出始めています。

また、秋には電気料金の改定が予定されており、21年1月以後には料金を上げるのではないかとの情報も寄せられています。

一方、今後の予算執行に当たっては、歳出面での引き締めと合わせて、市税の確保を含めて歳入の状況にも注視しなければならぬと考えています。

◆市民交通傷害保険 昭和43年5月から、交通事故により傷害を受けた者を救済するため市民交通傷害保険制度を設けています。平成19年11月に引受会社から、市民交通傷害保険を見直した結果、19年度をもって販売を中止したいとの申し入れがありました。

市では、他の民間保険会社6社に保険引受けについて確認したところ、いずれも新規での引受けはできないとのこと、また千葉縣市町村総合事務組合の交通災害共済制度も、新規での保険契約の引受けはできない状況とのことです。